

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	431,198	時間外勤務手当	69,521
	国補助		消耗品費	119,677
	府補助		食糧費	30,000
	市債		その他保険料	122,000
	その他		原材料費	90,000
合計	431,198			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する	大地震発生時等の被害想定を基に市民参加型の訓練を実施する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・出水期はじめ頃に水防訓練 ・10月～11月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期はじめ頃に水防訓練 ・10月～11月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練 	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	市民参加型市主催防災訓練の開催回数	独自 H29 2回	1回
人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る	多くの地域住民に参加いただき防災意識の高揚を図れた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 目的 地域防災計画や防災業務計画等の習熟、関係機関との連携体制の強化 結果 BCPマニュアルの作成により各種計画の習熟が図れた 	<ul style="list-style-type: none"> 市民および職員の防災意識の醸成 市民および職員の防災意識の醸成が図れた

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	防災対策事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	18,172,121	消耗品費	13,330,800
国補助		食糧費	5,945,155	
府補助		印刷製本費	1,296,000	
市債		物品修繕料	81,896	
その他	5,225,000	自動車損害保険料	9,370	
合計	23,397,121	事務業務委託料	1,026,000	
		機械器具購入費	348,900	
		その他負担金	1,359,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
		気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	平成30年度までに、準備すべき備蓄物資の不足分を計画的に整備する 転入者および啓発用に防災マップの増刷を行う 避難所誘導標識の設置を行う	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う (12月末までに入札、3月末納品予定) 防災マップの増刷を行う 避難所誘導標識の設置を行う

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	毛布の市備蓄量	独自 H30 26,200枚	26,200枚
人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う	毛布の市備蓄量について目標枚数の備蓄を行った	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体および財産を災害から守る
結果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄物資の整備を行った	避難誘導標識の設置を行い避難所への的確な誘導に資した

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,398,670	報償金	30,000
国補助		使用料及び賃借料	18,670	
府補助		その他団体補助金	3,350,000	
市債				
その他	2,000,000			
合計	3,398,670			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	自主防災組織の結成および活性化促進のために助成金を交付し、災害発生時の被害拡大防止および軽減を図る	組織を結成する際に設置助成(資機材の交付)、訓練を実施する際に活動助成(訓練助成金の交付)、備蓄倉庫建設の際に建築費の助成を行う
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
51 自治区全組織結成を目標に(現在 49 組織で結成されている)啓発を行う 各種助成金の申請があった場合、交付を行う。自主防災訓練実施の際には立ち会い訓練指導等を行う	訓練を実施する組織に対し訓練助成金の交付を行う。備蓄倉庫建設予定の組織より 6 月末までに申請を受け付け建築費の助成を行う。4 月にコミュニティ助成事業の交付決定があった場合、申請組織が希望する防災資機材等の整備を助成する	

指標	内容	目標	H29実績
	自主防災組織の結成数(累計)	総計 H32 51 組織	49 組織
		KPI H32	
		独自	
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる自主防災組織の育成を推進する	自主防災組織の立ち上げと育成を推進し、防災意識の高揚を図った

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 災害発生時における被害拡大の防止および軽減	地域防災力の強化
結果 自主防災組織の立ち上げや、育成を行うことで、地域住民の防災意識を高め、安心・安全の生活実現に寄与した	自主防災訓練において、従来の訓練からステップアップして、避難所運営訓練を行った	

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	大東スタイル推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	16,365,228	【繰越明許】 事務業務委託料 設計委託料(資産) 工事監理委託料 新設改良工事請負費(国)	
国補助	56,195,932	324,000		
府補助		483,840		
市債		3,934,440		
その他	87,200,000	155,018,880		
合計	159,761,160			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としたエリア活性化を図る	施設所有者として、エレベーター等の最低限の整備を実施する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
H28.12~H29.3 設計 H29.7~H30.3 工事実施 H30.3 竣工	H29.7~H30.3 エレベーター設置工事の実施	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
	健康産業の創業件数	KPI H32 2件	1件
		独自	
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	目標としているまちの実現に向かって、着実に歩みを進めている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る
結果	目的を達成するため、着実に歩みを進めている	深野北小学校跡地の借り主(民間事業者)と連携し同跡地のPRを行うことで、スポット貸出件数の増加、テナント等の呼び込みにつなげることができた

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	14,005,558	事務業務委託料	20,658,970
	国補助	10,625,412	その他負担金	972,000
	府補助		出資金	3,000,000
	市債			
	その他			
合計	24,630,970			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について、民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う	公的不動産(PRE)の利活用を中心とした民間からの提案やプロジェクトを引き出す仕掛けづくり等
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	平成29年度 北条エリアの運営組織設立 深野北小学校一部活用 平成30年度 北条エリア市営住宅一部撤去開始	平成29年度 ・新たに公民連携に関する条例を制定し、公民連携のリードプロジェクトである「北条まちづくりプロジェクト」等において、民間のノウハウや提案を引き出せるような環境整備を行った

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
	特定目的会社の設立	KPI H32 3件	1件
	人材育成講座から生まれる事業	KPI H32 3件	0件
人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	目標としているまちの実現に向かって、着実に歩みを進めている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る
結果	公民連携に関する条例など、民間のノウハウや提案を引き出せる環境整備に努め、着実に歩みを進めている	公民連携に関する条例を新たに制定し、市で進める事業について、公民連携事業を優先検討する旨を明らかにした

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	北条まちづくり推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	6,904,116	印刷製本費	2,916
	国補助		事務業務委託料	475,200
	府補助		設計委託料(資産)	4,320,000
	市債		測量ボーリング委託料(資産)	2,106,000
	その他			
合計	6,904,116			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る	市営住宅建替・更新に向けて、周辺の道路・橋梁等予備設計を行う
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
平成29年度 運営組織設立 平成30年度 市営住宅一部入居者移転 撤去開始 平成32年度 入居開始	<ul style="list-style-type: none"> ・実施方針の公表(5月) ・道路・橋梁・公園の設計協議を開始(6月～) ・住民説明会の実施(6月、7月) ・地域住民説明会の実施(12月) 	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
	北条地域への子育て世代の流入	KPI H32 339人	-
		独自 H32	
	人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与	目標としているまちの実現に向かって、着実に歩みを進めている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る</p> <p>結果</p> <p>市民の住環境の向上を目的とした、道路・公園等のインフラ整備等を進めている</p>	<p>北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める</p> <p>遅滞なくプロジェクト管理を進めていくことができた。説明会を実施することで、少しずつではあるが地元住民の当該事業に対する理解を深めることができた</p>

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	深野北小学校跡地活用事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	9,147,120	事務業務委託料	3,792,000
	国補助	1,896,000	設計委託料(費用)	481,680
	府補助		新設改良工事請負費(単)	6,769,440
	市債			
	その他			
合計	11,043,120			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としたエリア活性化を図る	小学校跡地にテナント等を呼び込み、イベント等を随時開催しながら、跡地活用を進める
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
平成29年度 一部営業(主に1階部分) 平成30年度～ 順次営業範囲を拡大 平成32年度 全面オープン	・歴史文化プログラムの実施 戯曲講座等(6月～11月) ・外構工事の実施(6月～8月)	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
	健康産業の創業件数	KPI H32 2件	1件
		独自	
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	目標としているまちの実現に向かって、着実に歩みを進めている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る
結果	目的を達成するため、事業の進捗や評価検証を行い、本取組のブラッシュアップを進めている	深野北小学校跡地の借り主(民間事業者)と連携し同跡地のPRを行うことで、スポット貸出件数の増加、テナント等の呼び込みにつなげることができた

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	新庁舎整備基本計画策定事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 新庁舎整備課	目	企画費
		総計	—

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	7,992,000	【繰越明許】 事務業務委託料	7,992,000
	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	7,992,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	新庁舎整備を進めるにあたり、市の基本的な考え方をとりまとめる	大東市新庁舎整備基本計画を策定する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
～H29年度 基本計画策定	～H30.3 基本計画策定	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	計画を策定する	独自 H29	100%
人権行政の視点	全ての市民にとって、より便利でより快適な庁舎を整備することで、良好な市民サービスを提供する	良好な市民サービスを提供する新庁舎整備の方向性を見出した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	現庁舎が抱える課題の解決に資する行政の拠点としての新庁舎を整備する
結果	次代に対応する豊かな市民生活を支える庁舎としての方向性を見出した	大東市新庁舎整備基本計画(素案)をとりまとめた

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	大東市新庁舎整備推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 新庁舎整備課	目	企画費
		総計	—

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	4,989,600	事務業務委託料	4,989,600
	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	4,989,600			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	良好な市民サービスを提供するため、新庁舎の整備を進める	民間活力導入可能性調査(事業スキームの検討、市場調査、VFM 評価 等)を行う
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
H29 基本計画策定・導入可能性調査 H30～ 整備手法の決定・事業者の公募 H31 事業者決定・契約締結	～H30.3 基本計画策定・導入可能性調査実施	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	整備事業者の決定	独自 H31 100%	0%
人権行政の視点	全ての市民にとって、より便利でより快適な庁舎を整備することで、良好な市民サービスを提供する	良好な市民サービスを提供する新庁舎整備の方向性を見出した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	官民連携手法による庁舎整備によって、市全体のまちづくりや地域活性化に寄与するもの
結果	まちづくりや地域活性化に寄与する新庁舎の整備について、一定の方向性を見出した	民間活力の導入について、有効であることを確認した

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	市民相談事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 秘書広報課	目	広報費
		総計	1-4-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,784,284	費用弁償	1,760
	国補助		消耗品費	12,312
	府補助		事務業務委託料	3,770,212
	市債			
	その他			
合計	3,784,284			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施	無料法律相談・日曜無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
無料法律相談：弁護士または司法書士 毎週、水・木(年6回は日曜に振替)・金／日曜無料法律相談：年1回(11月)／行政相談：毎月第2・3・4火／合同行政相談：年1回(10月)／登記相談：毎月第3火／市民相談：市役所開庁日	同左	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	無料法律相談利用率	独自 H29 90%	78.8%
人権行政の視点	各種相談機会を提供することで、市民の権利擁護を図る	多くの市民に相談の機会を提供し、その解決に向け市民の権利擁護に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実
結果	身近な公共施設で、問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた	無料法律相談申込件数…H29:783件、H28:879件、H27:875件

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	広報だいたう発行事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 秘書広報課	目	広報費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	14,246,471	印刷製本費	15,061,356
	国補助		事務業務委託料	901,019
	府補助			
	市債			
	その他	1,715,904		
合計	15,962,375			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る	毎月1回の広報「だいたう」の発行
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	①原稿締切日までに行政、市民等から掲載原稿を受ける②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する④指定場所から地区住民が各世帯に配布する	同左

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	広報誌発行部数(年間)	独自 H29 660,000部	653,700部
人権行政の視点	市民等の知る権利、市政への参画権等の確保に寄与	市政情報等の提供を通じて、市民等の知る権利や市政への参画権の確保に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・市の情報発信の強化 ・市民生活の充実・向上 結果 市民生活に必要な情報を得る媒体として広く市民に活用されており、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たしている	行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図るため ・広報誌配布部数 H29:653,700部、H28:654,900部、H27:655,900部

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-1、4-3-2、4-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源		報償金	10,800
国補助		普通旅費	13,800	
府補助		消耗品費	337,325	
市債		手数料(費用)	118,920	
その他	15,420,110	事務業務委託料	9,337,760	
合計	15,420,110	使用料及び賃借料	14,545	
		庁用器具購入費	86,960	
		その他団体補助金	5,500,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う	大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と、多様な媒体を活用したPR強化を図る
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
【随時】民間との連携によるコンテンツ開発・魅力発信PR	【随時】民間との連携によるコンテンツ開発・魅力発信PR 【4月】大東市イルミネーションイベント実行委員会活動開始 【9月】大東市ブランドロゴ商標登録出願 【12月】大東市スマイルミネーション 【2月】ダイトククリーニング 【3月】大東市ブランドイメージ調査	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI H32 市外居住者 53.2% 市内居住者 80%	市外居住者 56.4% 市内居住者 77%
		独自	
	人権行政の視点	移住・定住促進を通じ、本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する	イベントやメディア媒体による魅力PRによりシビックプライド醸成に寄与

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	「大東市ブランド」の普及／公民連携による魅力コンテンツ開発／媒体露出機会の増加
結果	イベントや多様な媒体を通じてその魅力をPR	ブランドメッセージおよびロゴの円滑な運用を図るため、商標登録を行った。また、民間事業者からの助言をもとに、市施策等の効果的なPRを実施

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源		事務業務委託料	999,000
	国補助		使用料及び賃借料	520,560
	府補助			
	市債			
	その他	1,519,560		
合計	1,519,560			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	総合戦略および歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする	飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
～H33 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城および三好長慶のPR H33～ 史跡活用PR	H.30.3 三好長慶関連イベント実施	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32	市外居住者 53.2% 市内居住者 80%	市外居住者 56.4% 市内居住者 77%
		独自			
	人権行政の視点	数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資するものとする			市民団体等と連携した歴史的資源活用・PRにより地域活性化に寄与

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR		
結果	イベントや多様なメディア媒体を活用したPR		武者行列イベントや飯盛城フェスタ等のイベント、また、新聞各社やテレビ局への情報提供を通じ、PRを実施		

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	地域伝統文化継承および 都市魅力向上事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	36,294,648	手数料(費用)	133,000
	国補助		事務業務委託料	21,252,260
	府補助		使用料及び賃借料	36,500
	市債		その他団体補助金	14,872,888
	その他			
合計	36,294,648			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	地域に根ざした伝統および文化を市民の財産として育み、次代に引き継ぐとともに、本市の都市魅力の向上に資する事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・だんじり集結イベントの開催 ・地車等の地域文化の継承
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	H29 だんじり集結イベント H29～H31 文化継承補助金	H29.4.2 だんじり集結イベントの開催 H29.4～ だんじり文化継承補助金および地域文化継承補助金の申請受付・交付

指標	内容	目標	H29実績	
		総計 H32		
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI H32	市外居住者 53.2% 市内居住者 80%	市外居住者 56.4% 市内居住者 77%
		独自		
	人権行政の視点	地域に根ざした伝統および文化の継承を通じて、さらなる都市魅力向上と地域活性化に資する	事業を通じて人が集い、コミュニティ醸成や伝統文化の継承に寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 都市魅力の向上と地域活性化	だんじりをはじめとする地域の伝統および文化の継承を支援する
結果 都市魅力の向上と地域活性化	大東の誇るべき財産の一つであるだんじり等の継承に係る事業を支援し、都市魅力の向上と地域活性化に寄与できた	

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	地方公会計推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 財政課	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,936,600	事務業務委託料	2,916,000
	国補助		使用料及び賃借料	20,600
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	2,936,600			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	統一的な基準による財務書類等の作成を行い、分析・活用に取り組む	・普通会計財務書類・連結財務書類の作成および公表(平成28年度決算) ・庁内研修会の開催
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	・普通会計財務書類・連結財務書類の作成および公表(平成28年度決算) ・庁内研修会の開催	・庁内研修会の開催(7月・9月) ・財務書類の公表(3月)

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	平成28年度決算に係る財務書類の作成・公表	独自 H29	100%
人権行政の視点	財務書類等を活用することで財政運営の効率化・適正化が図られ、市民の財産権確保につながる		市民の財産権確保のために事業を推進しているところである

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・行政の透明化 ・財政の健全化	市民や議会に対して市の財務情報を分かりやすく開示することで説明責任を果たすため。また、財政運営の基礎資料として財務書類等を活用するため
結果 ・行政の透明化、財政の健全化を図る体制を整えた	・平成28年度決算の普通会計財務書類・連結財務書類4表の作成および公表 ・固定資産台帳更新に係る職員研修会の実施	

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	5,800,000		その他団体補助金	5,800,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	5,800,000			

内容	全体の事業計画		H29年度の事業計画	
	大東商工会議所事業経費の一部を補助する		<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付 	
	全体のスケジュール		H29年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助事業(H29) ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業(H29) 		<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助金交付(7月、12月) ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付(7月、12月) 	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	ビジネスサポーター相談件数	独自	H32	90件	94件
	人権行政の視点	産業を活性化させ都市の自律的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す		元気なまちづくりのため、産業活性化を推進できた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市内産業の活性化	商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図るため
	結果	市内産業の活性化につながった	専門相談員がきめ細かい指導をすることによって市内企業や創業予定者に問題解決の道筋を示すことができた

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	398,976	報償金	285,000
	国補助		その他保険料	2,000
	府補助		原材料費	111,976
	市債			
	その他			
合計	398,976			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験講座の実施 グループディスカッションの実施 市内企業体験ツアーの実施
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験講座の実施(H29) グループディスカッションの実施(H29) 市内企業体験ツアーの実施(H29) 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験講座の実施(7、8月) グループディスカッションの実施(11月から1月) 市内企業体験ツアーの実施(8月)

指標	内容	目標	H29実績	
		総計 H32		
	講座受講者の工業科進学者数(年間)	KPI H32	2人	5人
		独自		
	人権行政の視点	子どもたちが職業のイメージを持つことで就労意欲向上等につながり、充実した社会生活の一助となる	課題を最後までやり通すことや職業感を知る中で、交流と信頼感が広がった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内産業の担い手となる人材の育成 市内企業への就職促進 <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内産業の担い手となる人材の育成につながった 市内企業への就職を意識づけできた 	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため 職業について具体的なイメージを持ってもらうため 小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため <p>受講生からのアンケートで毎回好評を得ている。受け入れ高校との協力関係を構築できた。また、グループディスカッションでは、職業についての意識を高めることができた</p>

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,524,047	報償金	60,000
国補助	3,689,000	消耗品費	8,087	
府補助	4,261,000	通信運搬費(費用)	328,660	
市債		その他保険料	2,700	
その他		事務業務委託料	10,929,600	
合計	11,474,047	使用料及び賃借料	43,000	
		その他負担金	52,000	
		個人補助金	50,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センターによる相談支援 ・若年者就業体験事業 ・就職困難者対象事業
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター(通年) ・若年者就業体験事業(未定) ・就職困難者対象事業(未定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター(通年) ・若年者就業体験事業(2・3月) ・ハローワーク門真×大東市就職フェア(10月) ・仕事と育児両立セミナー(10月) 	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
	若年者インターンシップ後の就職者数(年間)	KPI	H32	1人	0人
	地域就労支援センター就労割合	独自	H32	15%	7%
	人権行政の視点	就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる			就職困難者に対する様々な支援から、生活の安定につながっている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職困難者の自立支援 ・潜在的労働力の発掘 <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職困難者の自立につながった ・潜在的労働力の発掘につながった 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援 ・若年者や女性等の就労意識を高め、就労につなげる <p>景気の低迷に伴い、様々な阻害要因を抱えた就職困難者にとっては苦しい就職環境がある。そういった人たちの身近な相談場所としての役割を担えた</p>

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	住工調和事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	23,556,000		個人補助金	23,556,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	23,556,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	住工調和を図るための事前協議の実施 産業集積を図るための企業誘致	大東市住工調和条例および要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	大東市住工調和条例および要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用	同左

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
	企業立地件数(年間)	KPI	H32	10件	5件
		独自			
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に すごし、それぞれの権利を保障できる環境 の整備を進める			住民と事業者の相互理 解を推進中である

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市内事業所が安心して操業できる環境 の形成および市内工業地域・準工業地 域への産業集積	住工のトラブルの減少 企業の流入増加
	結果	市内事業所が安心して操業できる環境 の形成および市内工業地域・準工業地 域への産業集積につながった	住工調和の実現に向けて、事業者・住民・大学・行 政の協働と協力を得て実践的に取り組む体制がで き、住工混在問題の解決への一助となった

平成29年度【街づくり委員会 A】

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,706,532	報償金	540,000
国補助		印刷製本費	155,500	
府補助		通信運搬費(費用)	111,836	
市債		事務業務委託料	1,793,836	
その他		使用料及び賃借料	75,360	
合計	2,706,532	個人補助金	30,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	情報発信支援、連携支援、労働者支援、その他各種セミナー	
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	連携支援セミナー実施によるクラスターづくり(H28～) 創業支援事業計画による創業支援(～H29) データベースの活用・運営(H28～)	

指標	内容			目標	H29実績
		1日あたり製造品出荷額	総計	H32	1,041百万円
	廃業件数減少率(年間)	KPI	H32	1.5%	(集計中)
	支援事業者数(年間)	独自	H32	1,600社	1,559社
	人権行政の視点	中小企業支援により、安定して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す			市内中小企業の安定した経営環境を整えている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内企業の発展による市税収入の増加および人口増加		市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる
結果	市内企業の発展につながった		・市内事業所へFAX情報(1,096社)の送付、データベースなどによる情報提供(388社)により、中小企業が抱える問題(販売開拓、経費削減)解決への支援が行え、経営力の強化が図れた ・IT・lotセミナー(24社)。大東まちゼミ参加店(51店舗)	

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,176,019	消耗品費	129,415
国補助		光熱水費	533,681	
府補助		通信運搬費(費用)	352,639	
市債		施設管理委託料	123,428	
その他		使用料及び賃借料	54,456	
合計	3,176,019	その他負担金	1,982,400	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	住民の就職促進および利便性の向上を目的とした公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を国と市で設置する	職業紹介 職業相談 就職に関する情報提供
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
職業紹介 職業相談 就職に関する情報提供	同左	

指標	内容	目標	H29実績
	地域職業相談室からの就職件数(年間)	総計 H32 1,446件	1,064件
		KPI H32	
		独自	
	人権行政の視点	ハローワークの職業紹介の機能を市内で実施することで、市民の雇用の確保や生活の安定につながる	幅広い就労支援により、安定した雇用環境を整えている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 労働者増による市税収入の増加	市民の生活の安定を図るため
結果 労働者増に寄与した	地域職業相談室の周知により就労支援の充実が図れた	

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	657,000		事務業務委託料	522,000
	国補助			個人補助金	135,000
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	657,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図ると共に障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることをめざす	通年随時での就業体験実習
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	通年随時での就業体験実習	5月 実習生募集 6月～ 随時実習(1人あたり9日間) 実習後希望者による企業実習

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	実習生数(累計)	独自	H32	36人	21人
	人権行政の視点	障害者の就労支援により、障害者の個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す			障害者雇用環境の安定に寄与することができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	障害者が安心して就労できる環境の形成	障害者の就労意識の高揚 障害者の職域拡大 障害者の就労支援
	結果	障害者が安心して就労できる環境が形成できつつある	障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができ、就職に結びつけることができた。また、庁内における障害者雇用への理解を深めることができた

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	18,235,359	臨時職員給	1,166,144
	国補助	7,335,407	報償金	2,033,750
	府補助		費用弁償	29,280
	市債		消耗品費	79,565
	その他		物品修繕料	40,389
	合計	25,570,766	通信運搬費(費用)	206,412
		事務業務委託料	22,015,226	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	市内企業の売上向上や創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営	センターの周知 相談件数の増加
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
相談支援 セミナーの実施 情報発信	ホームページの立ち上げ(2月) 相談支援の実施(通年) 経営・創業支援セミナーの実施(通年)	

指標	内容			目標	H29実績
	1日あたり製造品出荷額	総計	H32	1,041百万円	(集計中)
	創業者件数(年間)	KPI	H32	27件	41件
	相談件数(年間)	独自	H32	500件	748件
	人権行政の視点	経営・創業支援により安心して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す			中小企業の経営の安定を図ることにより、産業活性化と労働者の生活の安定に寄与することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	「しごと」の増加による人口増 市税収入の増加	市内企業の売上増加 創業者の増加	
結果	売上向上、創業促進を図ることで「しごと」の増加につながった	相談支援件数:748件 相談支援件数が増加した。市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化を図った		

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費	決算額(千円)		決算内訳(千円)	
	一般財源	2,244,000	印刷製本費	780,000
	国補助		個人補助金	1,464,000
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	2,244,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関への事業の周知を図る 奨学金返還補助業務を実施する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 奨学金返還支援補助金の交付(補助率は返還額の1/2) 	<ul style="list-style-type: none"> 周知に係る冊子の作成 奨学金返還支援補助金の交付 	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	交付件数	独自 H29 20件	33件
人権行政の視点	若年層に対し、経済的支援を行うことで、生活基盤の安定を図る	生活基盤の安定を図ることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年層の市内への転入・定住促進 市内の産業振興 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層への経済的支援 市内企業への就業促進 福祉、子育て支援事業者への就業促進
結果	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の市内への転入・定住促進や市内の産業振興につながった 	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに、中小企業への就業を促進することができた

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	職員研修事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	総務部 人事課	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,487,400	報償金	1,709,392
国補助		特別旅費	856,190	
府補助		消耗品費	19,807	
市債		使用料および賃借料	339,025	
その他	74,000	その他負担金	607,826	
合計	3,561,400	個人補助金	29,160	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
		・市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ・新採職員研修 ・入庁2年目研修 ・入庁3年目研修 ・規律連帯性研修 ・中堅職員研修 ・中堅監督者研修 ・人事評価研修 ・コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセ OSAKA 等各種派遣研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・新採職員研修(4月) ・規律連帯性研修(10月) ・入庁2年目研修(7月) ・入庁3年目研修(8~10月) ・中堅監督者研修(10月) ・課長補佐研修(1月) ・人事評価研修(10月) ・コンシェルジュ研修(9月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(10月) ・マッセ OSAKA 等各種派遣研修(通年)

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	人事課主催研修効果測定	独自 H29	受講生の事業評価を4.5/5にする
	人権行政の視点	人権研修の全庁的な実施と階層別研修への導入で、人権行政を担う人材の育成を図る	計画通りに人権研修を実施できたことで、人権行政を担う人材の育成を図ることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>職員個人の資質の向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める</p> <p>結果</p> <p>職員個人にとってより効果的な研修となるよう、引き続き研究を行う</p>	<p>研修内容および講師陣の選定を含め、各研修の強化充実を図る</p> <p>常に前例踏襲とならないよう、内容の見直しを図っている</p>

平成29年度 【街づくり委員会 A】

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計
		款	議会費
		項	議会費
所属(部) (課)	議会事務局 —	目	議会費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,484,109	印刷製本費	3,149,019
	国補助	43,000	事務業務委託料	400,090
	府補助	22,000		
	市債			
	その他			
合計	3,549,109			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、議会だよりを発行し、目の不自由な人に声の議会だよりを届ける	定例会議会と5月の特別議会の年5回発行する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
市議会の主な審議経過および一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会議会および5月特別議会後に発行し、合わせて声の議会だよりを作成する	<ul style="list-style-type: none"> ・3月定例会議会号…5月1日発行 ・5月特別議会号…7月1日発行 ・6月定例会議会号…8月1日発行 ・9月定例会議会号…11月1日発行 ・12月定例会議会号…2月1日発行 	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	市民満足度(アンケート結果)	独自	H29	75点以上	70.45点
	人権行政の視点	議会活動についてわかりやすく市民に公表することにより、より民意を反映した自治を推進する		広報誌と一緒に配送し、より身近で手軽に読める存在となっている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・開かれた議会を推進し、議会の活性化につなげる	・広く市民に市議会への関心を持ってもらう	
結果	夜間議会、日曜議会の開催を継続し、市内地域においては議会報告会、政策意見交換会を実施し、より多くの市民に議会活動を周知する機会を設けることが出来た	表紙を写真でなくイラストにし、多様化することで親しみやすさを出し、文字の大きさもこだわって気軽に読んでもらう工夫を図り、市民にとっての議会は身近な存在であることをアピール出来た		